

正副議長ならびに各常任・特別委員会等一覧

議長	田中 栄太郎
副議長	中田 幸子
監査委員	原田 薫

常任委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委員会委員	
総務 常任委員会 (8名)	◎ 小島 進	○ 矢野 隆行
	内田 聡史	川口 東洋
	藤下 茂昭	中田 幸子
	小菅 六雄	荒川 泰宏
文教福祉 常任委員会 (8名)	◎ 中島 一雄	○ 藤村 洋二
	三和 郁子	奥村 治男
	西本 俊吉	田中 孝嗣
	野並 享子	林 克
環境経済建設 常任委員会 (8名)	◎ 田中 良隆	○ 梶山 幾世
	本田 章紘	鈴木 市朗
	原田 薫	田中 栄太郎
	河野 司	秦 眞治

議会運営委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委員会委員	
議会運営 委員会 (9名・欠員1)	◎ 河野 司	○ 林 克
	梶山 幾世	田中 孝嗣
	小菅 六雄	鈴木 市朗
	荒川 泰宏	秦 眞治

特別委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委員会委員	
防災防犯対策 特別委員会 (8名)	◎ 藤下 茂昭	○ 西本 俊吉
	三和 郁子	矢野 隆行
	内田 聡史	奥村 治男
	中田 幸子	荒川 泰宏

委員会名	委員会委員	
治水対策 特別委員会 (8名)	◎ 林 克	○ 小島 進
	川口 東洋	田中 良隆
	小菅 六雄	鈴木 市朗
	原田 薫	秦 眞治

委員会名	委員会委員	
交通対策 特別委員会 (8名)	◎ 田中 孝嗣	○ 本田 章紘
	梶山 幾世	藤村 洋二
	中島 一雄	野並 享子
	田中 栄太郎	河野 司

委員会名	委員会委員	
議会広報編集 特別委員会 (6名)	◎ 梶山 幾世	○ 田中 良隆
	矢野 隆行	内田 聡史
	奥村 治男	西本 俊吉

広域組合議会

湖南広域行政 組合(4名)	藤村 洋二	田中 孝嗣
	鈴木 市朗	荒川 泰宏
守山野洲行政事 務組合(3名)	本田 章紘	藤下 茂昭
	林 克	

治水対策特別委員会
調査報告
平成18年10月31日

日野川改修事業

日野川の工事は総事業費700億円の国の事業で、平成23年完了予定。18年度事業として、小南地先にて旧堤防の撤去、高水護岸の工事が行われている。

0万円の予定である。安治地先の準用河川で、昨年1月に護岸の老朽化による崩壊があったための復旧工事である。今年度中には、完了予定である。

家棟川通常砂防河川事業

家棟川の砂防工事は31億円かける県の事業で19年完成予定である。

現場では、小堤と辻町をつないでいた隧道の解体工事が行われており、近代建築遺産のため、あとで復元できるように一つひとつ石に番号を書いて、ていねいに作業されていた。

準用河川御田川改修工事
御田川の改修工事は市の事業で予算規模855



現地視察(日野川改修工事)

委員会 視察 研修 報告

議会運営

平成18年10月5日～6日

愛知県豊田市議会と岐阜県各務原市議会にて、

豊田市議会では、市民にわかりやすく開かれた議会運営を行うため、平成15年6月定例会で議会活性化特別委員会（平成16年4月）が設置され、



岐阜県各務原市にて

「一般質問の方法」、「委員会の活性化」等について調査・研究が行われた。この中で平成17年3月定例会から一般質問への一問一答方式が導入された。質問を一項目ずつ区切り、そのたびに答弁すること、議論が深まり、傍聴者アンケート調査では、約7割が「今までよりわかりやすい」という結果がでていた。

また、岐阜県各務原市議会においても、議会の機能向上を図り、市民のために開かれた議会運営及び議会の活性化等について調査・検討するため、議会改革特別委員会が設置され、議員と執行部が向かい合い、緊迫した議論を交わすための「対面式質問席」の設置や、議員定数の削減、審議会等への参画廃止などの議会改革が進められた。

環境経済建設

平成18年10月19日～20日



岡山県総社市にて

岡山県の瀬戸内市へ合併市の観光事業、総社市へ集落宮農対策の視察に行った。

瀬戸内市は16年11月に3町合併した人口4万人の市で、日本のエーゲ海（牛窓町）、夢二のふるさと（邑久町）、刀剣のふるさと（長船町）と、それぞれ特徴を持った観光資源があり、それを一体的に売り込み観光客誘致の努力をしていた。

しかし現実には、観光客数は減少しており、核となる全国ネットの有名な施設がないこと、季節的に来客変動が激しく、経営的にむずかしいことなど難題があるという。

修学旅行を呼び込んだり、映画のロケ地として立候補したり、担当の努力が印象的だった。

総社市は人口6万8千人、農業集落は66、農地面積1800haで平均耕作面積5反という中山間地帯で、転作率50%で耕作放棄地もかなり出ている市である。

また、「農地・水・環境保全向上対策」に取り組みないということであったが、すでに市の単独事業で、全市的に草刈りや排水路の共同作業には一人600円を交付しており、来年度からの国の事業に乗ると、地域間にも平等が出るからということ。これは市の対応としては課題が残る。

交通対策

平成18年10月25日～26日

大阪府柏原市

平成10年度から、国土交通省所管事業に再評価制度が導入された。事業採択後5年間未着工および10年間継続中の事業について継続または中止を決定することができる。

再評価対象の都市計画道路は、75%の用地取得、高架式の効果を認め、事業の必要性、重要性は変わらないと判断して、早期供用に向けて務めることとした。5年以内に事業が完了しなければ、再々評価対象となる。

奈良国道事務所

大和高田バイパスは、周辺環境や構造的にも現在計画されている野洲東バイパスに非常に類似している。

現在82%の供用区間まで進捗しており、恒常的な渋滞緩和の効果があり、南阪奈道路との接続で相乗効果も出ている。

バイパス完成区間での騒音や大気汚染などの苦情等は特にならない。

県が主体的に取り組んだことから、複数の自治体にわたる事業が促進された。

奈良県大和高田市

近鉄大和高田駅周辺整備は、道路交通環境改善促進事業等の手法を用い、駅舎の改築や駅前の「立体歩道橋」、「自由通路」など、駅周辺の再整備とあわせて、人の流れと車の流れ



奈良県大和高田市にて